



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 東京海上ホールディングス株式会社
コード番号 8766 URL <http://www.tokiomarinehd.com/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部マネージャー
定時株主総会開催予定日 平成26年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 永野 毅
(氏名) 江原 潤
TEL 03-5223-3212
配当支払開始予定日 平成26年6月24日

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,166,130	8.0	274,386	32.3	184,114	42.1
25年3月期	3,857,769	12.9	207,457	29.4	129,578	2,059.0

(注)包括利益 26年3月期 442,277百万円 (△19.3%) 25年3月期 548,251百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	239.98	239.75	7.3	1.5	6.6
25年3月期	168.93	168.77	6.2	1.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △1,080百万円 25年3月期 △1,526百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	18,948,000	2,739,114	14.3	3,535.84
25年3月期	18,029,442	2,363,183	13.0	3,051.58

(参考) 自己資本 26年3月期 2,712,762百万円 25年3月期 2,340,670百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	424,729	△168,214	△346,478	924,499
25年3月期	138,724	△761,058	485,443	979,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	27.50	—	27.50	55.00	42,187	32.6	2.0
26年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	53,705	29.2	2.1
27年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		25.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	335,000	22.1	230,000	24.9	299.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	769,524,375 株	25年3月期	769,524,375 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,306,514 株	25年3月期	2,490,205 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	767,199,371 株	25年3月期	767,023,881 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,442	△60.1	12,012	△71.4	12,083	△71.1	12,384	△70.4
25年3月期	48,718	△42.0	41,944	△46.0	41,866	△46.2	41,860	△32.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	16.14	16.12
25年3月期	54.57	54.52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	2,478,082		2,476,501		99.9	3,225.43		
25年3月期	2,509,192		2,507,720		99.9	3,267.07		

(参考) 自己資本 26年3月期 2,474,609百万円 25年3月期 2,505,956百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	85,000	337.2	77,500	541.4	77,500	525.8	101.01	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および一定の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料2ページをご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 損益状況の対前期比較	18
(2) 種目別保険料・保険金	19
(3) 有価証券関係	20
(4) デリバティブ取引関係	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国では景気の回復が進み、欧州では景気の持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかな景気回復基調を辿りました。

わが国経済は、円安や株価の上昇が進むなか、景気は緩やかに回復しました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当連結会計年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益 3兆4,115億円、資産運用収益 6,595億円などを合計した経常収益は、前連結会計年度に比べて3,083億円増加し、4兆1,661億円となりました。一方、保険引受費用 3兆1,801億円、資産運用費用 712億円、営業費及び一般管理費 6,279億円などを合計した経常費用は、前連結会計年度に比べて2,414億円増加し、3兆8,917億円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて669億円増加し、2,743億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した当期純利益は1,841億円と、前連結会計年度に比べて545億円の増加となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて341億円減少し、2兆4,363億円となりました。経常収益から正味支払保険金 1兆1,985億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて502億円減少し、1,167億円となりました。

国内生命保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて1,465億円減少し、5,429億円となりました。経常収益から生命保険金等 1,567億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて85億円増加し、285億円となりました。

海外保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて3,559億円増加し、1兆1,629億円となりました。経常収益から正味支払保険金 3,518億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて853億円増加し、1,232億円となりました。

② 次連結会計年度の業績予想

次連結会計年度の業績予想につきましては、以下の条件を前提に、経常利益 3,350億円、当期純利益 2,300億円と予想しております。

- ・ 正味収入保険料および生命保険料については、過去の実績等を踏まえた当社独自の予測に基づき、それぞれ2兆9,800億円、5,300億円を見込んでおります。
- ・ 自然災害に係る正味発生保険金については、過去の実績等を勘案し、東京海上日動火災保険(株)で400億円、日新火災海上保険(株)で30億円を見込んでおります。
- ・ 市場金利、為替レートおよび株式相場については、平成26年3月末から大きくは変動しない前提としております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および上記の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度末の連結総資産は、円安進行に伴う海外子会社に係る資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて9,185億円増加し、18兆9,480億円となりました。

また、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料収入の増加などにより、前連結会計年度に比べて2,860億円増加し、4,247億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度における債券貸借取引受入担保金の減少の反動などにより、5,928億円増加し、1,682億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達目的の債券貸借取引受入担保金の減少などにより、前連結会計年度に比べて8,319億円減少し、3,464億円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より548億円減少し、9,244億円となりました。

なお、自己資本比率および時価ベースの自己資本比率は以下のとおりであります。

(単位：%)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率	12.6	11.4	11.3	13.0	14.3
時価ベースの自己資本比率	12.0	10.3	10.7	11.3	12.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成15年11月に、東京海上グループの全役職員が共有する経営理念を策定いたしました。その内容は、次のとおりです。

<東京海上グループ経営理念>

東京海上グループは、お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていきます。

- お客様に最高品質の商品・サービスを提供し、安心と安全をひろげます。
- 株主の負託に応え、収益性・成長性・健全性を備えた事業をグローバルに展開します。
- 社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。
- 良き企業市民として公正な経営を貫き、広く社会の発展に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

東京海上グループは、グループ全体の業績を示す経営指標として、「修正利益」と「修正ROE」を挙げており、具体的な数値として、平成26年度は2,910億円の修正利益、7.4%の修正ROE（注）を見込んでおります。

(注) 利益およびROEについては、企業価値を的確に把握し、その拡大に努める観点から、修正利益をベースに定めます。具体的には、次の方法で算出いたします。

- ・修正ROE＝修正利益÷修正資本（平均残高ベース）
- ・修正利益^{※1}：各事業の修正利益（下記①～③）の合計
 - ①損害保険事業
 - 当期純利益＋異常危険準備金等繰入額^{※2}＋価格変動準備金繰入額^{※2}－ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益^{※3}－保有株式・不動産等に関する売却損益・評価損－その他特殊要素
 - ②生命保険事業^{※4}
 - エンベディッド・バリュー^{※5}の当期増加額－増資等資本取引
 - ③その他の事業
 - 財務会計上の当期純利益
- ・修正資本^{※1}：各事業の修正資本（下記①～③）の合計
 - ①損害保険事業
 - 財務会計上の資本＋異常危険準備金等＋価格変動準備金
 - ②生命保険事業
 - エンベディッド・バリュー
 - ③その他の事業
 - 財務会計上の純資産

※1 各調整額は税引き後

※2 戻入の場合はマイナス

※3 ALM＝資産・負債総合管理 ALMの負債時価変動見合いとして除外

※4 一部の生保については③の基準により算出（利益については本社費等を控除）

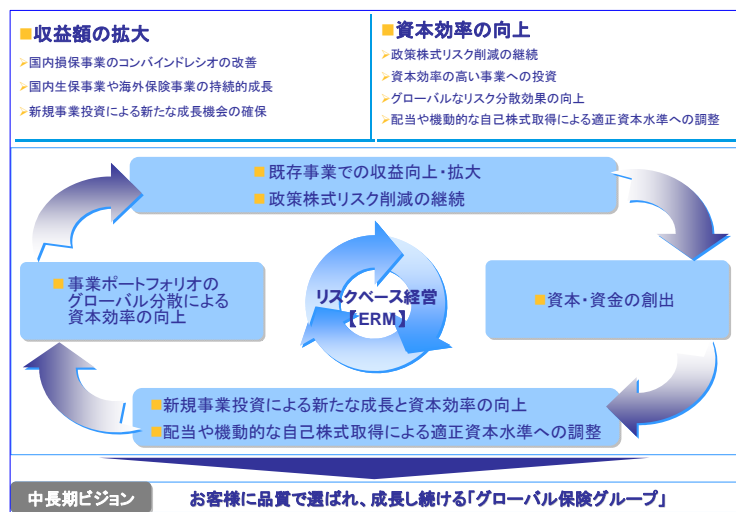
※5 純資産価値に保有契約から将来得られるであろう利益の現在価値を加えた指標

記載の平成26年度の修正利益および修正ROEは、平成26年5月20日付のリリースにおいてお示した数値です。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

東京海上グループが厳しい事業環境の中で持続的な成長を実現していくためには、お客様に付加価値を実感していただける「品質」で商品・サービスをお届けしていくことによって、お客様から選ばれ、グローバルに競争力を発揮できる態勢を一層強化していく必要があると考えます。

「変革と実行 2014」では、これまでの取り組みを着実に前進させ、中長期ビジョンである「お客様に品質で選ばれ、成長し続けるグローバル保険グループ」の実現に向けてグループ一丸となって徹底的に取り組んでまいります。



(主要事業における取り組みの方向性)

【国内損害保険事業】

主力商品である自動車保険の収益性改善のため、商品、料率の改定や事業費の一層の削減を進めてまいります。また、お客様との接点の強化を徹底し、着実に競争優位を確立します。その結果、業界ナンバーワンの成長を図りつつ、コンバインドレシオ(注)95%程度を安定的に維持できる態勢をめざしてまいります。

【国内生命保険事業】

グループの強みである損害保険代理店チャネルによるクロスマーケティングを活用し、コンサルティング販売をさらに推進するとともに、新商品の継続的投入によるマーケット拡大等にも取り組み、持続的な成長を図ります。

【海外保険事業】

中核となるフィラデルフィア社、キルン社、再保険会社を軸にして、着実に高い収益性を確保し、またデルファイ社との経営統合を成功させるとともに、アジアやブラジルといった新興国で将来の成長性確保に向けて積極的に事業拡大を図ります。また、資本効率の向上に資する新規事業投資を継続してまいります。

【金融・一般事業】

金融事業につきましては、資本効率の高いアセットマネジメント事業(フィービジネス)を中心とした事業展開を行います。一般事業につきましては、リスクマネジメント事業等により、グループ総合力を発揮し、グループとしての成長性・収益性向上に貢献します。

(注) コンバインドレシオは、保険料を分母、保険金+経費を分子としてパーセンテージで表示する損害保険会社の収益指標です。100%は収支均衡を示し、100%を下回るほど保険引受面での収益性が高いことを示します。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	436,113	439,368
コールローン	211,216	270,931
買現先勘定	299,917	119,974
債券貸借取引支払保証金	28,366	38,580
買入金銭債権	796,195	877,452
金銭の信託	5,399	2,897
有価証券	13,845,820	14,761,559
貸付金	380,884	373,574
有形固定資産	306,965	300,753
土地	143,651	142,344
建物	131,906	136,093
建設仮勘定	11,125	1,748
その他の有形固定資産	20,282	20,567
無形固定資産	428,196	427,987
ソフトウェア	13,196	17,130
のれん	270,291	250,196
その他の無形固定資産	144,708	160,660
その他資産	1,207,109	1,263,916
退職給付に係る資産	—	1,595
繰延税金資産	50,119	64,078
支払承諾見返	71,766	30,379
貸倒引当金	△38,631	△25,048
資産の部合計	18,029,442	18,948,000
負債の部		
保険契約準備金	12,784,044	13,591,573
支払準備金	1,685,114	1,975,880
責任準備金等	11,098,930	11,615,692
社債	139,304	124,375
その他負債	2,167,815	1,855,409
債券貸借取引受入担保金	1,113,960	876,446
その他の負債	1,053,854	978,962
退職給付引当金	186,395	—
退職給付に係る負債	—	221,921
役員退職慰労引当金	31	37
賞与引当金	36,794	40,345
特別法上の準備金	74,491	78,763
価格変動準備金	74,491	78,763
繰延税金負債	105,099	175,793
負ののれん	100,515	90,286
支払承諾	71,766	30,379
負債の部合計	15,666,258	16,208,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,088,315	1,231,034
自己株式	△7,237	△6,716
株主資本合計	1,231,078	1,374,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,172,896	1,239,658
繰延ヘッジ損益	21,921	18,222
為替換算調整勘定	△85,226	106,510
退職給付に係る調整累計額	—	△25,946
その他の包括利益累計額合計	1,109,592	1,338,444
新株予約権	1,763	1,891
少数株主持分	20,749	24,459
純資産の部合計	2,363,183	2,739,114
負債及び純資産の部合計	18,029,442	18,948,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	3,857,769	4,166,130
保険引受収益	3,149,378	3,411,595
正味収入保険料	2,558,010	2,870,714
収入積立保険料	116,599	103,678
積立保険料等運用益	56,330	54,014
生命保険料	399,845	378,043
支払備金戻入額	13,034	—
その他保険引受収益	5,557	5,145
資産運用収益	636,425	659,548
利息及び配当金収入	261,898	305,816
金銭の信託運用益	737	227
売買目的有価証券運用益	3,619	3,750
有価証券売却益	112,218	108,134
有価証券償還益	1,068	990
特別勘定資産運用益	290,296	267,275
その他運用収益	22,916	27,367
積立保険料等運用益振替	△56,330	△54,014
その他経常収益	71,965	94,986
負ののれん償却額	10,450	10,229
その他の経常収益	61,514	84,757
経常費用	3,650,311	3,891,743
保険引受費用	3,013,696	3,180,111
正味支払保険金	1,585,558	1,550,225
損害調査費	114,886	118,886
諸手数料及び集金費	495,765	565,794
満期返戻金	262,189	237,751
契約者配当金	380	311
生命保険金等	246,755	295,959
支払備金繰入額	—	136,152
責任準備金等繰入額	303,420	270,805
その他保険引受費用	4,740	4,225
資産運用費用	48,344	71,254
金銭の信託運用損	198	—
有価証券売却損	6,568	18,790
有価証券評価損	7,324	1,467
有価証券償還損	1,311	572
金融派生商品費用	29,847	28,992
その他運用費用	3,094	21,432
営業費及び一般管理費	560,648	627,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他経常費用	33,307	17,075
支払利息	5,190	6,726
貸倒引当金繰入額	19,799	—
貸倒損失	182	132
持分法による投資損失	1,526	1,080
保険業法第113条繰延資産償却費	2,502	3,403
その他の経常費用	4,105	5,733
保険業法第113条繰延額	△5,685	△4,607
経常利益	207,457	274,386
特別利益	11,202	3,314
固定資産処分益	9,822	2,987
負ののれん発生益	9	—
持分変動利益	—	29
その他特別利益	1,370	296
特別損失	16,095	7,020
固定資産処分損	1,467	1,234
減損損失	2,395	980
持分変動損失	—	5
特別法上の準備金繰入額	4,353	4,272
価格変動準備金繰入額	4,353	4,272
不動産圧縮損	—	0
その他特別損失	7,880	526
税金等調整前当期純利益	202,564	270,680
法人税及び住民税等	65,865	44,695
法人税等調整額	5,963	40,090
法人税等合計	71,829	84,786
少数株主損益調整前当期純利益	130,735	185,894
少数株主利益	1,156	1,779
当期純利益	129,578	184,114

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	130,735	185,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344,884	66,096
繰延ヘッジ損益	△859	△3,699
為替換算調整勘定	71,638	192,057
持分法適用会社に対する持分相当額	1,851	1,929
その他の包括利益合計	417,515	256,382
包括利益	548,251	442,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	544,957	438,914
少数株主に係る包括利益	3,293	3,363

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,104,810	△109,418	1,145,391
当期変動額				
剰余金の配当		△40,266		△40,266
当期純利益		129,578		129,578
自己株式の取得			△43	△43
自己株式の処分		△49	364	314
自己株式の消却		△101,860	101,860	—
連結範囲の変動		△110		△110
その他		△3,785		△3,785
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△16,494	102,181	85,686
当期末残高	150,000	1,088,315	△7,237	1,231,078

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
当期首残高	828,245	22,780	△156,812	—	1,598	16,261	1,857,465
当期変動額							
剰余金の配当							△40,266
当期純利益							129,578
自己株式の取得							△43
自己株式の処分							314
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							△110
その他							△3,785
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	344,651	△859	71,586	—	164	4,487	420,031
当期変動額合計	344,651	△859	71,586	—	164	4,487	505,718
当期末残高	1,172,896	21,921	△85,226	—	1,763	20,749	2,363,183

(注) その他は、在外連結子会社および持分法適用会社が採用する会計処理基準に基づく税効果の組替調整額等であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,088,315	△7,237	1,231,078
当期変動額				
剰余金の配当		△44,110		△44,110
当期純利益		184,114		184,114
自己株式の取得			△128	△128
自己株式の処分		△142	649	506
自己株式の消却				—
連結範囲の変動		3,925		3,925
その他		△1,068		△1,068
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	142,719	520	143,239
当期末残高	150,000	1,231,034	△6,716	1,374,318

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
当期首残高	1,172,896	21,921	△85,226	—	1,763	20,749	2,363,183
当期変動額							
剰余金の配当							△44,110
当期純利益							184,114
自己株式の取得							△128
自己株式の処分							506
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							3,925
その他							△1,068
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	66,762	△3,699	191,736	△25,946	128	3,709	232,690
当期変動額合計	66,762	△3,699	191,736	△25,946	128	3,709	375,930
当期末残高	1,239,658	18,222	106,510	△25,946	1,891	24,459	2,739,114

(注) その他は、在外連結子会社および持分法適用会社が採用する会計処理基準に基づく税効果の組替調整額等であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	202,564	270,680
減価償却費	35,413	42,089
減損損失	2,395	980
のれん償却額	21,998	29,549
負ののれん償却額	△10,450	△10,229
負ののれん発生益	△9	—
支払備金の増減額 (△は減少)	△8,007	138,850
責任準備金等の増減額 (△は減少)	325,421	347,072
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,199	△14,730
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,315	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1,041
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,030	878
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	4,353	4,272
利息及び配当金収入	△261,898	△305,816
有価証券関係損益 (△は益)	△97,414	△91,848
支払利息	5,190	6,726
為替差損益 (△は益)	△12,225	△10,235
有形固定資産関係損益 (△は益)	△8,347	△1,769
持分法による投資損益 (△は益)	1,526	1,080
特別勘定資産運用損益 (△は益)	△290,296	△267,275
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△34,266	7,894
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	29,087	△65,488
その他	△825	△7,693
小計	△61,239	73,952
利息及び配当金の受取額	274,411	318,322
利息の支払額	△5,452	△7,659
法人税等の支払額	△91,698	△64,450
その他	22,703	104,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,724	424,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△17,168	179,543
買入金銭債権の取得による支出	△279,494	△410,238
買入金銭債権の売却・償還による収入	313,295	335,680
金銭の信託の増加による支出	△2,500	△1,100
金銭の信託の減少による収入	802	3,830
有価証券の取得による支出	△4,072,085	△5,016,710
有価証券の売却・償還による収入	3,895,019	4,771,383
貸付けによる支出	△174,092	△160,740
貸付金の回収による収入	229,387	173,722
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	△428,891	△34,985
その他	△21,935	△2,156
資産運用活動計	△557,663	△161,771
営業活動及び資産運用活動計	△418,939	262,958
有形固定資産の取得による支出	△21,476	△14,678
有形固定資産の売却による収入	13,307	8,240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△197,100	—
子会社株式の取得による支出	△69	△5
事業譲受による収入	1,945	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△761,058	△168,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	108,829	10,539
借入金の返済による支出	△1,390	△75,001
短期社債の発行による収入	9,999	4,999
短期社債の償還による支出	△10,000	△5,000
社債の償還による支出	△11,990	△23,060
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	431,200	△212,742
自己株式の取得による支出	△43	△128
配当金の支払額	△40,214	△44,060
少数株主への配当金の支払額	△545	△550
少数株主からの払込みによる収入	1,199	299
その他	△1,600	△1,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	485,443	△346,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,045	33,794
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△114,845	△56,168
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,680	979,389
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,554	1,278
現金及び現金同等物の期末残高	979,389	924,499

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産および負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,595百万円、退職給付に係る負債が221,921百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が25,946百万円減少しております。

(7) 追加情報

(法人税等の税率変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は8,656百万円増加しております。また、税金等調整前当期純利益は2,583百万円増加し、当期純利益は6,239百万円減少しております。

なお、重要な連結会社において適用される法定実効税率は以下のとおりであります。

① 当社に適用される税率

- ・変更前 38.0%
- ・平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度 35.6%

② 東京海上日動火災保険(株)に適用される税率

- ・変更前 33.2%
- ・平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度 30.7%

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,441,151	689,483	806,818	48,203	3,985,657	△ 127,888	3,857,769
セグメント間の内部経常収益	29,292	50	221	24,743	54,307	△ 54,307	-
計	2,470,444	689,533	807,040	72,946	4,039,964	△ 182,195	3,857,769
セグメント利益または損失(△)	167,021	20,068	37,910	△ 17,552	207,447	9	207,457
セグメント資産	7,525,558	6,970,650	3,411,569	154,308	18,062,086	△ 32,644	18,029,442
その他の項目							
減価償却費	15,599	364	18,998	450	35,413	-	35,413
のれん償却額	283	-	21,715	-	21,998	-	21,998
負ののれん償却額	8,917	248	919	365	10,450	-	10,450
利息及び配当金収入	124,172	70,864	67,707	183	262,928	△ 1,030	261,898
支払利息	2,610	1,002	1,442	142	5,198	△ 7	5,190
持分法投資損失(△)	-	-	△ 1,526	-	△ 1,526	-	△ 1,526
持分法適用会社への投資額	-	-	13,701	-	13,701	-	13,701
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	19,462	477	6,065	224	26,230	△ 24	26,206

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△127,888百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額117,253百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額であります。
 - (2) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引の消去額であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△32,644百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
 - (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,428,130	542,674	1,162,714	50,740	4,184,260	△ 18,129	4,166,130
セグメント間の内部経常収益	8,187	268	258	24,400	33,115	△ 33,115	-
計	2,436,318	542,942	1,162,972	75,141	4,217,375	△ 51,244	4,166,130
セグメント利益	116,765	28,574	123,274	5,777	274,392	△ 5	274,386
セグメント資産	7,739,844	6,966,350	4,170,614	99,908	18,976,718	△ 28,717	18,948,000
その他の項目							
減価償却費	14,495	383	26,748	462	42,089	-	42,089
のれん償却額	296	-	29,253	-	29,549	-	29,549
負ののれん償却額	8,917	248	917	145	10,229	-	10,229
利息及び配当金収入	120,223	77,650	108,618	403	306,896	△ 1,080	305,816
支払利息	2,115	1,031	3,561	24	6,732	△ 6	6,726
持分法投資損失(△)	-	-	△ 1,080	-	△ 1,080	-	△ 1,080
持分法適用会社への投資額	-	-	16,892	-	16,892	-	16,892
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	10,994	864	8,056	435	20,351	△ 70	20,280

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△18,129百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額14,086百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引の消去額であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△28,717百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
 - (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,051円58銭	3,535円84銭
1株当たり当期純利益金額	168円93銭	239円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	168円77銭	239円75銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	129,578	184,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	129,578	184,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	767,023	767,199
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	729	740
(うち新株予約権(千株))	(729)	(740)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 損益状況の対前期比較

(単位:百万円)

区 分		前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	比較増減	増減率
経	保 險 引 受 収 益	3,149,378	3,411,595	262,217	8.3 %
	(うち正味収入保険料)	(2,558,010)	(2,870,714)	(312,704)	(12.2)
	(うち収入積立保険料)	(116,599)	(103,678)	(△12,921)	(△11.1)
	(うち生命保険料)	(399,845)	(378,043)	(△21,801)	(△5.5)
	(うち支払備金戻入額)	(13,034)	(-)	(△13,034)	(△100.0)
	保 險 引 受 費 用	3,013,696	3,180,111	166,415	5.5
	(うち正味支払保険金)	(1,585,558)	(1,550,225)	(△35,333)	(△2.2)
	(うち損害調査費)	(114,886)	(118,886)	(3,999)	(3.5)
	(うち諸手数料及び集金費)	(495,765)	(565,794)	(70,028)	(14.1)
	(うち満期返戻金)	(262,189)	(237,751)	(△24,438)	(△9.3)
常	(うち生命保険金等)	(246,755)	(295,959)	(49,204)	(19.9)
	(うち支払備金繰入額)	(-)	(136,152)	(136,152)	(-)
	(うち責任準備金等繰入額)	(303,420)	(270,805)	(△32,614)	(△10.7)
	資 産 運 用 収 益	636,425	659,548	23,122	3.6
	(うち利息及び配当金収入)	(261,898)	(305,816)	(43,917)	(16.8)
	(うち有価証券売却益)	(112,218)	(108,134)	(△4,084)	(△3.6)
	資 産 運 用 費 用	48,344	71,254	22,910	47.4
	(うち有価証券売却損)	(6,568)	(18,790)	(12,221)	(186.1)
	(うち有価証券評価損)	(7,324)	(1,467)	(△5,856)	(△80.0)
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	560,648	627,908	67,259	12.0
そ の 他 経 常 損 益	38,658	77,910	39,252	101.5	
(うち持分法投資損益)	(△1,526)	(△1,080)	(446)	(-)	
益	保 險 業 法 第 113 条 繰 延 額	△5,685	△4,607	1,078	-
経 常 利 益	207,457	274,386	66,928	32.3	
特 別 損 益	特 別 利 益	11,202	3,314	△7,888	△70.4
	特 別 損 失	16,095	7,020	△9,075	△56.4
	特 別 損 益	△4,893	△3,706	1,187	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	202,564	270,680	68,115	33.6	
法 人 税 及 び 住 民 税 等	65,865	44,695	△21,170	△32.1	
法 人 税 等 調 整 額	5,963	40,090	34,127	572.3	
法 人 税 等 合 計	71,829	84,786	12,957	18.0	
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	130,735	185,894	55,158	42.2	
少 数 株 主 利 益	1,156	1,779	622	53.8	
当 期 純 利 益	129,578	184,114	54,536	42.1	

(2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前連結会計年度 〔自平成24年4月1日〕 〔至平成25年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成25年4月1日〕 〔至平成26年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	505,054	18.2	10.0	549,776	17.9	8.9
海 上	106,756	3.8	4.1	121,336	3.9	13.7
傷 害	285,150	10.3	△ 3.9	292,124	9.5	2.4
自 動 車	1,108,138	39.9	7.8	1,194,960	38.9	7.8
自動車損害賠償責任	257,923	9.3	5.4	284,934	9.3	10.5
そ の 他	516,359	18.6	16.4	632,452	20.6	22.5
合 計	2,779,382	100.0	7.9	3,075,584	100.0	10.7
(うち収入積立保険料)	(116,599)	(4.2)	(△ 17.7)	(103,678)	(3.4)	(△ 11.1)

正味収入保険料

区 分	前連結会計年度 〔自平成24年4月1日〕 〔至平成25年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成25年4月1日〕 〔至平成26年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	456,233	17.8	11.7	496,012	17.3	8.7
海 上	91,241	3.6	4.3	107,628	3.7	18.0
傷 害	184,264	7.2	6.6	195,177	6.8	5.9
自 動 車	1,112,218	43.5	7.9	1,208,694	42.1	8.7
自動車損害賠償責任	268,246	10.5	6.7	290,090	10.1	8.1
そ の 他	445,805	17.4	19.3	573,111	20.0	28.6
合 計	2,558,010	100.0	10.0	2,870,714	100.0	12.2

正味支払保険金

区 分	前連結会計年度 〔自平成24年4月1日〕 〔至平成25年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成25年4月1日〕 〔至平成26年3月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	329,197	20.8	△ 28.8	250,869	16.2	△ 23.8
海 上	56,024	3.5	14.8	58,499	3.8	4.4
傷 害	91,085	5.7	3.1	95,648	6.2	5.0
自 動 車	670,484	42.3	1.8	683,443	44.1	1.9
自動車損害賠償責任	236,475	14.9	1.0	233,950	15.1	△ 1.1
そ の 他	202,291	12.8	20.4	227,814	14.7	12.6
合 計	1,585,558	100.0	△ 4.5	1,550,225	100.0	△ 2.2

(3) 有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	206,219	372,370

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公 社 債	2,515,693	2,799,041	2,774,668	3,011,035	236,367
	外 国 証 券	18,540	19,398	9,456	9,699	242
	小 計	2,534,233	2,818,440	2,784,124	3,020,734	236,609
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公 社 債	80,511	79,114	176,878	174,920	△ 1,957
	外 国 証 券	1,041	961	11,784	11,412	△ 372
	小 計	81,553	80,076	188,662	186,333	△ 2,329
合 計	2,615,786	2,898,517	282,730	2,972,787	3,207,068	234,280

3. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公 社 債	86,808	92,126	78,751	82,680	3,928
	外 国 証 券	95,038	101,937	71,412	74,159	2,746
	小 計	181,846	194,064	150,164	156,840	6,675
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公 社 債	6	6	4,413	4,392	△ 21
	外 国 証 券	2,282	2,234	6,523	6,191	△ 332
	小 計	2,288	2,240	10,937	10,583	△ 354
合 計	184,135	196,305	12,170	161,101	167,423	6,321

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	連 結 貸借対照表 計上額	取 得 原 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	公社債	3,977,583	3,730,545	3,959,635	3,771,751	187,884
	株式	2,067,776	731,975	2,242,459	709,744	1,532,715
	外国証券	1,683,691	1,542,682	1,491,353	1,371,278	120,074
	その他(注)2	371,641	343,923	360,676	332,462	28,213
	小 計	8,100,693	6,349,127	1,751,566	8,054,125	6,185,237
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	公社債	242,920	243,769	323,479	323,985	△ 506
	株式	49,997	57,798	35,647	38,426	△ 2,779
	外国証券	281,138	287,505	934,561	979,261	△ 44,700
	その他(注)3	500,025	501,708	538,156	548,224	△ 10,068
	小 計	1,074,081	1,090,781	1,831,843	1,889,898	△ 58,054
合 計	9,174,774	7,439,908	1,734,865	9,885,969	8,075,136	1,810,832

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額275百万円、取得原価267百万円、差額8百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額358,991百万円、取得原価333,965百万円、差額25,026百万円)を含めております。
- 当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額83百万円、取得原価81百万円、差額1百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額352,164百万円、取得原価325,925百万円、差額26,239百万円)を含めております。
3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額63,355百万円、取得原価63,356百万円、差額△0百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコーポレート証券等(連結貸借対照表計上額432,476百万円、取得原価433,911百万円、差額△1,434百万円)を含めております。
- 当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額16,856百万円、取得原価16,859百万円、差額△3百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコーポレート証券等(連結貸借対照表計上額518,280百万円、取得原価528,330百万円、差額△10,049百万円)を含めております。

5. 売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	16,652	1,509	0	5,872	322	0
外国証券	13,615	677	722	22,461	1,736	137
合計	30,268	2,187	722	28,333	2,058	138

7. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	1,162,692	38,248	343	1,299,156	25,901	1,958
株式	111,203	55,161	2,389	110,597	68,529	1,209
外国証券	821,181	14,861	3,107	1,659,536	11,545	15,483
その他	131,209	4,152	483	297,731	12,860	4,920
合計	2,226,287	112,424	6,323	3,367,021	118,837	23,572

(注) 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額42,722百万円、売却益0百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(売却額86,039百万円、売却益2,393百万円、売却損477百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額42,728百万円、売却損0百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(売却額254,396百万円、売却益12,762百万円、売却損4,920百万円)を含めております。

8. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について4,255百万円(うち、公社債65百万円、株式4,061百万円、外国証券57百万円、その他71百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて3,140百万円(うち、株式2,294百万円、外国証券845百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について2,291百万円(うち、株式742百万円、外国証券293百万円、その他1,255百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて430百万円(うち、株式52百万円、外国証券378百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(4) デリバティブ取引関係

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引						
	売 建	183,520	△ 1,963	△ 1,963	220,257	△ 1,194	△ 1,194
	買 建	96,864	4,113	4,113	56,527	816	816
	直物為替先渡取引(NDF)						
	売 建	691	△ 91	△ 91	—	—	—
	通貨スワップ取引	443,198	△ 13,460	△ 13,460	339,350	△ 5,771	△ 5,771
	通貨オプション取引						
売 建	79,400			89,548			
	(8,645)	6,692	1,953	(9,241)	10,681	△ 1,439	
買 建	76,518			51,794			
	(6,125)	6,403	277	(5,789)	8,417	2,628	
金利	金利先物取引						
	売 建	9,332	—	—	70,300	△ 0	△ 0
	買 建	42,436	18	18	13,674	—	—
	金利オプション取引						
	売 建	100,729			53,523		
		(868)	1,769	△ 900	(420)	5	414
買 建	10,000			—			
	(285)	496	210	(—)	—	—	
金利スワップ取引	5,371,281	20,569	20,569	4,606,374	11,232	11,232	
株式	株価指数先物取引						
	売 建	14,945	△ 317	△ 317	14,287	△ 115	△ 115
	買 建	1,974	206	206	1,404	52	52
	株価指数オプション取引						
	売 建	—			42,047		
	(—)	—	—	(1,270)	3,889	△ 2,619	
買 建	9,154			66,450			
	(2,241)	2,836	594	(9,525)	10,493	968	
債券	債券先物取引						
	売 建	3,818	△ 48	△ 48	149,386	379	379
	買 建	—	—	—	2,895	△ 3	△ 3
	債券先物オプション取引						
	売 建	5,800			—		
		(8)	13	△ 5	(—)	—	—
	買 建	5,820			—		
	(12)	19	6	(—)	—	—	
債券店頭オプション取引							
売 建	153,927			60,694			
	(1,801)	3,725	△ 1,924	(290)	211	78	
買 建	154,363			60,694			
	(2,259)	3,462	1,202	(414)	758	344	
信用	クレジット・デリバティブ取引						
売 建	48,108	△ 2,642	△ 2,642	41,883	△ 1,229	△ 1,229	
商品	商品スワップ取引	18,526	△ 743	△ 743	10,094	△ 372	△ 372
その他	指数ハedgesット・オプション取引						
	買 建	252,874			247,292		
		(24,277)	7,045	△ 17,231	(34,175)	△ 3,151	△ 37,327
	自然災害デリバティブ取引						
	売 建	36,966			46,171		
		(2,159)	1,063	1,095	(4,951)	1,786	3,164
	買 建	39,780			44,683		
	(3,071)	1,102	△ 1,968	(3,533)	1,500	△ 2,033	
キャプー・デリバティブ取引							
売 建	90			72			
	(4)	3	1	(4)	2	1	
その他の取引							
売 建	123			123			
	(6)	6	—	(6)	6	—	
合 計		—	40,282	△ 11,046	—	38,397	△ 32,025

(注) 1. 下段()書きの金額は、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。